

政策調査情報

連合北海道総合政策局

「2022 道政に対する要求と提言」意見交換を実施

連合北海道は、2021年11月16日、「連合北海道2022年度道政に対する要求と提言」の19項目について、道と意見交換を実施した。連合北海道からは藤盛事務局長、荒木副事務局長、坪田総合政策局長、北教組の山崎書記次長、森林労連の兼子執行委員長、倉井副委員長、神成書記長、道庁からは渡邊経済部次長、辻労働政策局長をはじめ、各部局長が出席した。

主な意見交換の内容

● コロナ禍におけるクラスター発生防止

札幌市内を中心に、コールセンターなど比較的密に労働従事せざるを得ない職場で、クラスターの発生が散見されたため、寒冷な本道において、換気や二酸化炭素濃度について、労働安全衛生法上の事務所衛生基準規則のような指標の策定について意見交換した。

● 高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定プロセス

高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定について、昨年10月の道議会決議をもとに、広く透明性のある議論の場を設けることが急務。周辺自治体をはじめ、道民全体の意思を背景に、知事が自信をもって国と対峙できるよう、合意形成の議論の場を設けるよう要請した。



● 地域公共交通計画

広域な本道において、道が主体となって広域の地域公共交通網計画を策定することは大変重要である。特に新幹線の札幌延伸に伴い、並行在来線についての議論が進められている後志地域でも地域公共交通計画の取り組みが始まったことを受け、進捗状況を確認した。

● 教育に関する課題

教職員の働き方改革に関する持ち帰り残業、教育におけるICT機器の活用などについて、北教組の山崎書記次長から現場の実態が報告され、今後の更なる改善を求めた。



● 道産木材の需要拡大について



コロナ禍で輸入建材が不足し、道産材の需要が高まっているが、道産材の利用が一過性のものにならないよう取組みの強化と、付加価値の高い建築材の製材にシフトすることが求められていることを伝えた。

森林労連の兼子執行委員長からは、大胆な道産材の利用促進策を検討すべきと指摘がなされた。

* 今回の対道交渉の結果は、来年1月の政策委員会までにとりまとめ、各構成産別、地協・地区連合に送付する予定としている。